

キャッシュレス決済に関する消費者余剰とネットワークコストに関する実証 研究

神戸大学・藤原賢哉 同志社大学・中岡孝剛

報告要旨

キャッシュレスポイント還元事業や新型コロナウイルスの感染流行を経て、わが国でもキャッシュレス決済の普及が進んでいる。しかし、キャッシュレス決済が、わが国の経済厚生に及ぼす影響については、まだ十分な研究が蓄積されていない。本研究では、消費者余剰とネットワークコストに焦点を当て、キャッシュレス決済が経済厚生に及ぼす影響について実証的な検討を行う。本研究から得られた主な結論は以下の通りである。

キャッシュレス決済に対する消費者の金銭的評価（Willingness to Pay, WTP）は、サンプル全体で合計すると正の値が得られるが、消費者ごとに大きなばらつきが見られた。キャッシュレス決済を頻繁に利用する消費者は、キャッシュレス決済に高い金銭的評価を示すが、現金決済を主に利用する消費者はキャッシュレス決済の金銭的評価がマイナスであった。

消費者の金銭的評価（WTP）の決定要因に関して、消費者属性（年齢、性別、所得等）や決済手段の利用状況（決済金額、決済件数）を説明変数として回帰分析を行ったところ、世帯所得、決済金額、決済件数が、金銭的評価と正の関係にあることが観察された。また、ICカード、コード決済、クレジットカードの3つに分けて分析した場合、コード決済、クレジットカードでは、金額、件数の両方で有意な正の関係が観察された。

ネットワークコストに関しては、消費者の決済データ（決済件数、チャージ件数等）および公表されている資料に基づいて算出を行った。定義上、ネットワークコストは、決済金額および決済件数の増加関数となるが、少額決済の増加がネットワークコストを増大させている可能性がある。「WTP－ネットワーク手数料」を被説明変数として回帰分析を行ったところ、決済金額や決済件数について、有意性は高くないが、概ね正の符号が得られた。